

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年10月14日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	MAX I S J P X日経インデックス４００上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年4月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2 【訂正の内容】

＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

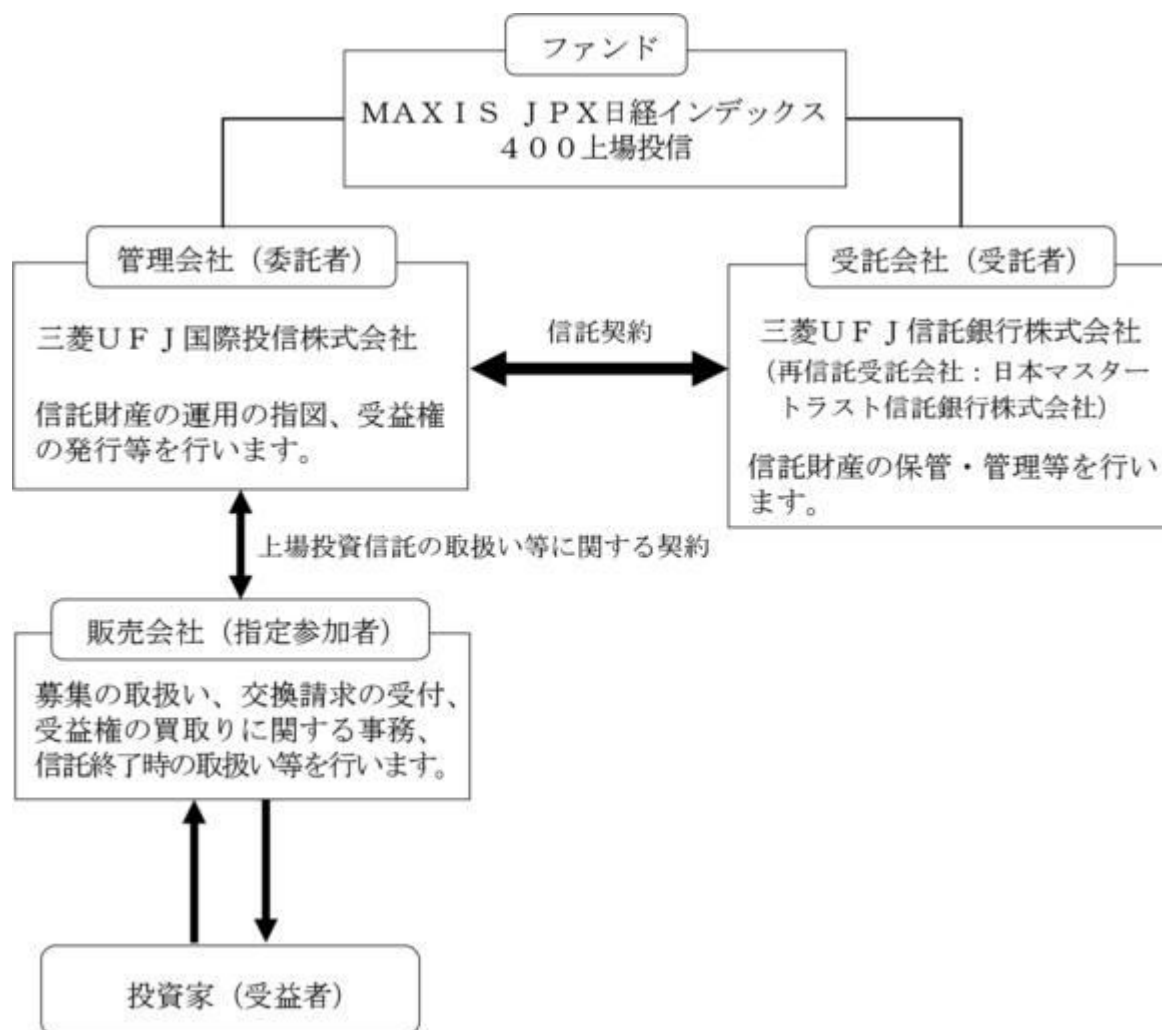
第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

①委託会社およびファンドの関係法人の役割



②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2022年1月末現在）

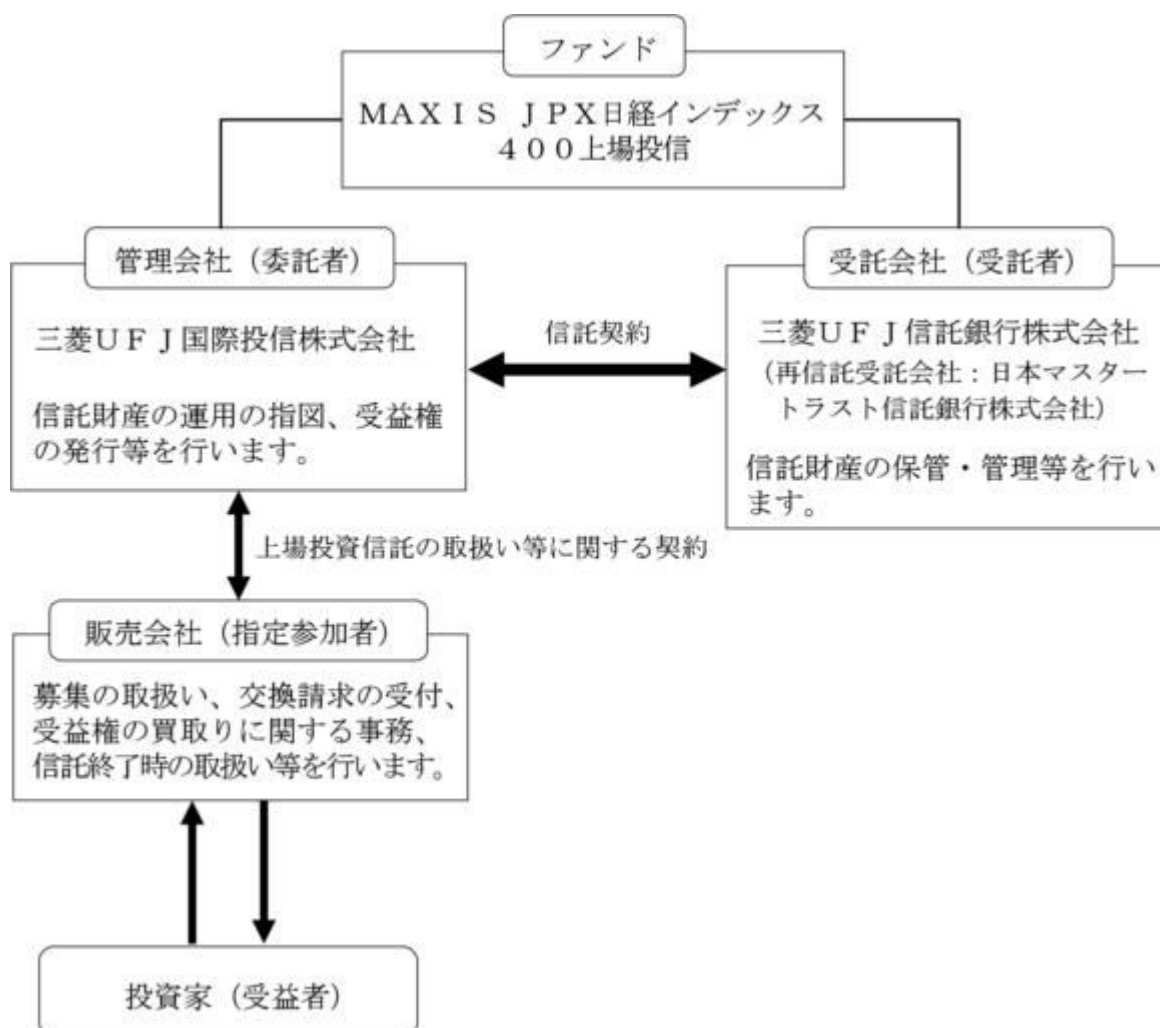
- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

①委託会社およびファンドの関係法人の役割



②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2022年7月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

（1）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

①価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

②信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の

債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

③流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、交換時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・当ファンドは、JPX日経インデックス400の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数における各銘柄の構成比率と当ファンドにおける各銘柄の組入比率が完全に一致しないこと、当該指数を構成する銘柄が変更になること、取得申込みの一部が金銭にて行われた場合および組入銘柄の配当金や権利処理等によってファンド内に現金が発生すること等の要因によりカイ離を生じることがあります。
- ・当ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格は当ファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、当ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

②コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

③リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

④内部監査担当部署

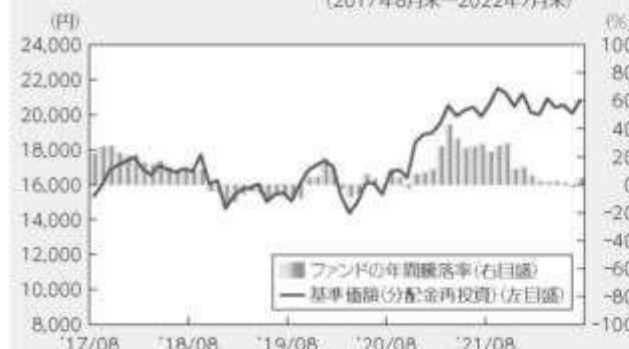
委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2017年8月末～2022年7月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2017年8月末～2022年7月末)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンス・インデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4 【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

１．受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

２．収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

３．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記１．と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

※特定株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設する（ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

１．受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

２．収益分配金の受取り時

15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。益金不算入の取扱いは、株式の配当金と同様となります。

３．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記１．と同様の取扱いとなります。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は2022年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

１．受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

2. 収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

3. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

※特定株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設する（ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

1. 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

2. 収益分配金の受取り時

15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。益金不算入の取扱いは、株式の配当金と同様となります。

3. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は2022年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【MAXIS JPX日経インデックス400上場投信】

（1）【投資状況】

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	575,438,880,940	98.65

コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	7,885,446,264	1.35
純資産総額		583,324,327,204	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	7,885,655,000	1.35

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年 7月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	3,073,100	3,914.84	12,030,716,784	3,807.00	11,699,291,700	2.01
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	858,300	11,207.46	9,619,364,880	11,695.00	10,037,818,500	1.72
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	13,235,200	701.02	9,278,186,650	745.40	9,865,518,080	1.69
日本	株式	KDDI	情報・通信業	2,291,900	4,402.17	10,089,348,292	4,292.00	9,836,834,800	1.69
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,459,700	6,380.66	9,313,859,420	6,704.00	9,785,828,800	1.68
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	203,300	43,056.38	8,753,363,471	46,010.00	9,353,833,000	1.60
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	2,357,900	3,988.97	9,405,613,780	3,925.00	9,254,757,500	1.59
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	4,301,500	2,162.80	9,303,307,180	2,137.00	9,192,305,500	1.58
日本	株式	任天堂	その他製品	141,700	61,980.20	8,782,595,733	59,710.00	8,460,907,000	1.45
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2,050,600	3,992.62	8,187,274,940	4,107.00	8,421,814,200	1.44
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,696,900	4,416.35	7,494,117,382	4,953.00	8,404,745,700	1.44
日本	株式	HOYA	精密機器	618,500	12,813.38	7,925,076,229	13,270.00	8,207,495,000	1.41
日本	株式	第一三共	医薬品	2,324,000	3,613.87	8,398,639,820	3,523.00	8,187,452,000	1.40
日本	株式	三菱商事	卸売業	2,069,000	3,877.51	8,022,571,834	3,948.00	8,168,412,000	1.40
日本	株式	ダイキン工業	機械	349,900	21,965.10	7,685,588,689	23,250.00	8,135,175,000	1.39
日本	株式	キーエンス	電気機器	152,800	51,592.29	7,883,302,704	52,430.00	8,011,304,000	1.37
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	2,342,300	3,373.32	7,901,338,310	3,388.00	7,935,712,400	1.36
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,891,800	3,817.23	7,221,445,733	3,866.00	7,313,698,800	1.25
日本	株式	信越化学工業	化学	428,200	16,025.13	6,861,962,856	16,960.00	7,262,272,000	1.24
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	879,300	7,787.20	6,847,288,020	7,764.00	6,826,885,200	1.17

日本	株式	村田製作所	電気機器	873,900	7,496.34	6,551,051,544	7,747.00	6,770,103,300	1.16
日本	株式	三井物産	卸売業	2,287,100	2,828.54	6,469,169,764	2,925.50	6,690,911,050	1.15
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	325,600	18,325.87	5,966,903,497	20,150.00	6,560,840,000	1.12
日本	株式	ファナック	電気機器	281,200	21,087.78	5,929,886,048	22,825.00	6,418,390,000	1.10
日本	株式	SMC	機械	93,800	60,320.29	5,658,043,216	65,410.00	6,135,458,000	1.05
日本	株式	日本電産	電気機器	665,500	9,218.70	6,135,049,748	9,198.00	6,121,269,000	1.05
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3,788,600	1,538.70	5,829,526,624	1,583.50	5,999,248,100	1.03
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1,058,100	5,443.70	5,759,982,282	5,429.00	5,744,424,900	0.98
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	2,739,100	2,155.64	5,904,514,210	2,087.50	5,717,871,250	0.98
日本	株式	富士通	電気機器	288,300	17,885.51	5,156,393,145	18,515.00	5,337,874,500	0.92

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 4年 7月29日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.04
	鉱業	0.36
	建設業	2.36
	食料品	3.80
	繊維製品	0.38
	パルプ・紙	0.18
	化学	6.93
	医薬品	6.89
	石油・石炭製品	0.70
	ゴム製品	0.91
	ガラス・土石製品	0.71
	非鉄金属	0.62
	金属製品	0.33
	機械	5.83
	電気機器	17.16
	輸送用機器	5.97
	精密機器	3.36
	その他製品	2.19
	電気・ガス業	1.36
	陸運業	1.63
	海運業	0.74
	情報・通信業	8.38
	卸売業	6.16
	小売業	3.84
	銀行業	5.43
	証券、商品先物取引業	0.87
	保険業	2.90

その他金融業	1.39
不動産業	2.34
サービス業	4.87
小計	98.65
合計	98.65

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

令和 4年 7月29日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	J P X日経インデックス400先物 22年09月限	買建	4,519	円	7,696,592,990	7,885,655,000	1.35

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

		純資産総額		基準価額 (1口当たりの純資産価額)		東京証券取引所 取引価格
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第1計算期間末日	(平成26年 7月16日)	35,814,151,774	36,007,845,904	11,649	11,712	11,670
第2計算期間末日	(平成27年 1月16日)	69,677,757,975	69,973,376,340	12,492	12,545	12,500
第3計算期間末日	(平成27年 7月16日)	86,577,144,903	87,383,722,995	15,135	15,276	15,130
第4計算期間末日	(平成28年 1月16日)	86,968,570,089	87,698,633,764	12,746	12,853	12,730
第5計算期間末日	(平成28年 7月16日)	133,389,780,825	134,391,648,765	11,983	12,073	11,970
第6計算期間末日	(平成29年 1月16日)	166,294,205,939	167,584,492,739	13,919	14,027	13,910
第7計算期間末日	(平成29年 7月16日)	200,955,223,995	202,895,951,485	14,704	14,846	14,710
第8計算期間末日	(平成30年 1月16日)	266,319,138,687	268,409,139,635	17,075	17,209	17,070
第9計算期間末日	(平成30年 7月16日)	275,246,983,563	278,066,388,203	15,620	15,780	15,610
第10計算期間末日	(平成31年 1月16日)	300,386,970,163	303,544,634,511	13,889	14,035	13,870
第11計算期間末日	(令和 1年 7月16日)	364,163,686,198	368,391,121,498	14,214	14,379	14,230
第12計算期間末日	(令和 2年 1月16日)	436,299,050,145	440,637,409,322	15,789	15,946	15,770
第13計算期間末日	(令和 2年 7月16日)	423,270,838,852	428,247,625,075	14,543	14,714	14,520
第14計算期間末日	(令和 3年 1月16日)	538,323,659,595	542,663,202,204	17,243	17,382	17,210
第15計算期間末日	(令和 3年 7月16日)	577,825,642,287	583,745,716,083	17,764	17,946	17,800

第16計算期間末日（令和 4年 1月16日）	602,169,514,929	608,119,524,549	18,217	18,397	18,330
第17計算期間末日（令和 4年 7月16日）	568,976,069,834	576,719,738,156	17,414	17,651	17,395
令和 3年 7月末日	567,597,210,821	—	17,450	—	17,510
8月末日	585,859,320,632	—	18,065	—	18,050
9月末日	613,849,304,897	—	18,869	—	18,880
10月末日	606,801,972,879	—	18,595	—	18,590
11月末日	587,832,694,584	—	17,946	—	18,205
12月末日	614,296,284,811	—	18,584	—	18,700
令和 4年 1月末日	577,762,155,254	—	17,477	—	17,530
2月末日	574,060,142,828	—	17,365	—	17,380
3月末日	600,308,640,141	—	18,159	—	18,360
4月末日	587,208,548,986	—	17,709	—	17,520
5月末日	590,095,544,755	—	17,848	—	17,830
6月末日	575,998,675,797	—	17,422	—	17,400
7月末日	583,324,327,204	—	17,853	—	17,860

②【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第1計算期間	63円00銭
第2計算期間	53円00銭
第3計算期間	141円00銭
第4計算期間	107円00銭
第5計算期間	90円00銭
第6計算期間	108円00銭
第7計算期間	142円00銭
第8計算期間	134円00銭
第9計算期間	160円00銭
第10計算期間	146円00銭
第11計算期間	165円00銭
第12計算期間	157円00銭
第13計算期間	171円00銭
第14計算期間	139円00銭
第15計算期間	182円00銭
第16計算期間	180円00銭
第17計算期間	237円00銭

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	13.36

第2計算期間	7.69
第3計算期間	22.28
第4計算期間	△15.07
第5計算期間	△5.28
第6計算期間	17.05
第7計算期間	6.65
第8計算期間	17.03
第9計算期間	△7.58
第10計算期間	△10.14
第11計算期間	3.52
第12計算期間	12.18
第13計算期間	△6.80
第14計算期間	19.52
第15計算期間	4.07
第16計算期間	3.56
第17計算期間	△3.10

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	3,560,674	486,164	3,074,510
第2計算期間	3,100,717	597,522	5,577,705
第3計算期間	1,900,213	1,757,506	5,720,412
第4計算期間	1,397,855	295,242	6,823,025
第5計算期間	4,998,743	689,902	11,131,866
第6計算期間	2,696,997	1,881,763	11,947,100
第7計算期間	2,704,735	984,740	13,667,095
第8計算期間	2,903,220	973,293	15,597,022
第9計算期間	3,493,561	1,469,304	17,621,279
第10計算期間	4,296,545	289,986	21,627,838
第11計算期間	4,383,732	390,750	25,620,820
第12計算期間	2,699,045	687,004	27,632,861
第13計算期間	3,607,835	2,136,683	29,104,013
第14計算期間	2,605,968	490,250	31,219,731
第15計算期間	1,404,464	96,317	32,527,878
第16計算期間	1,398,857	871,126	33,055,609
第17計算期間	199,884	581,787	32,673,706

（注）解約口数は、交換口数を表示しております。

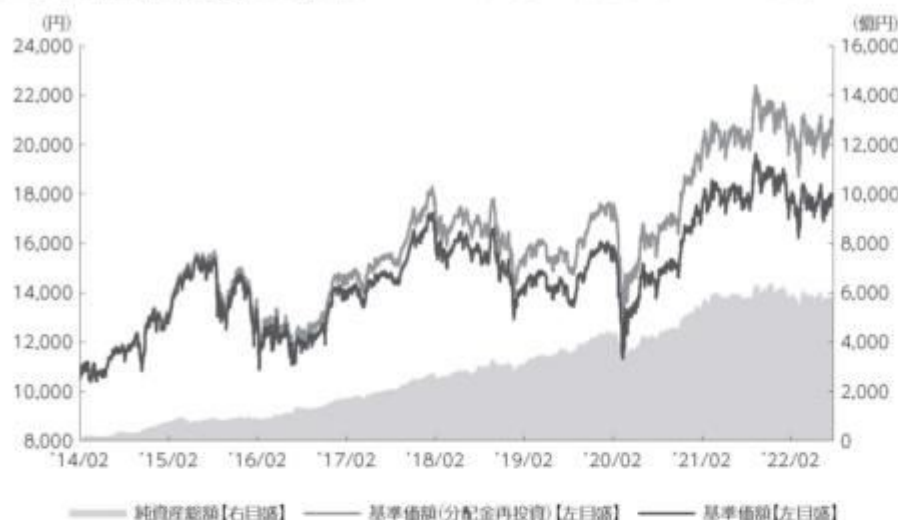
《参考情報》



運用実績

2022年7月29日現在

■基準価額・純資産の推移 2014年2月5日(設定日)～2022年7月29日



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,331(当初元本1口当たり)を起点として表示
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	17,853円
純資産総額	5,833億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2022年 7月	237円
2022年 1月	180円
2021年 7月	182円
2021年 1月	139円
2020年 7月	171円
2020年 1月	157円
設定来累計	2,375円

・分配金は1口当たり、税引前

■主要な資産の状況

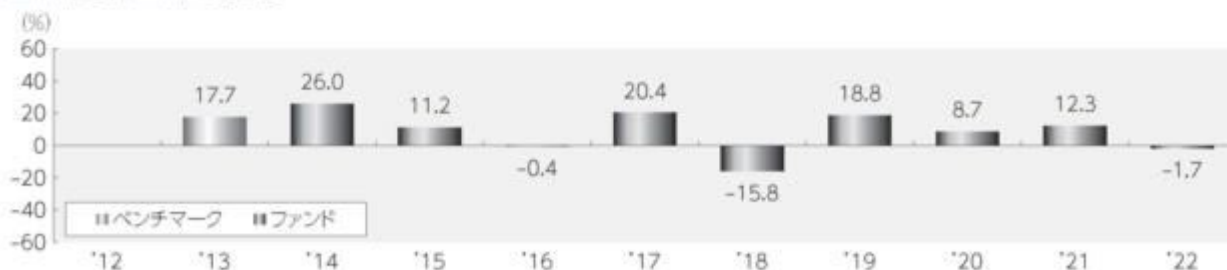
組入上位業種	比率
1 電気機器	17.2%
2 情報・通信業	8.4%
3 化学	6.9%
4 医薬品	6.9%
5 卸売業	6.2%
6 輸送用機器	6.0%
7 機械	5.8%
8 銀行業	5.4%
9 サービス業	4.9%
10 小売業	3.8%

組入上位銘柄	業種	比率
1 日本電信電話	情報・通信業	2.0%
2 ソニーグループ	電気機器	1.7%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.7%
4 KDDI	情報・通信業	1.7%
5 日立製作所	電気機器	1.7%
6 東京エレクトロン	電気機器	1.6%
7 武田薬品工業	医薬品	1.6%
8 トヨタ自動車	輸送用機器	1.6%
9 任天堂	その他製品	1.5%
10 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.4%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	1.4%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2014年は設定日から年末までの、2022年は年初から7月29日までの収益率を表示
- ・2013年は対象指数(ベンチマーク)算出日(8月30日)から年末までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
 運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和4年1月17日から令和4年7月16日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【MAXIS JPX日経インデックス400上場投信】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 [令和 4年 1月16日現在]	第17期 [令和 4年 7月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	111,967,663,537	127,067,338,741
株式	594,358,172,720	561,535,099,500
派生商品評価勘定	29,913,600	419,140
未収入金	11,915,612	-
未収配当金	604,217,950	404,654,643
未収利息	550,287	900,081
前払金	-	460,212,492
その他未収収益	234,353,048	456,405,932
差入委託証拠金	544,612,500	633,746,000
流動資産合計	707,751,399,254	690,558,776,529
資産合計	707,751,399,254	690,558,776,529
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	11,616,370	212,906,072
前受金	232,985,630	-
未払金	-	241,252,978
未払収益分配金	5,950,009,620	7,743,668,322
未払受託者報酬	107,620,783	102,077,690
未払委託者報酬	181,348,460	171,932,118
未払利息	84,481	102,836
受入担保金	98,937,394,937	112,952,481,176
その他未払費用	160,824,044	158,285,503
流動負債合計	105,581,884,325	121,582,706,695
負債合計	105,581,884,325	121,582,706,695
純資産の部		
元本等		
元本	341,497,496,579	337,552,056,686
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	260,672,018,350	231,424,013,148
（分配準備積立金）	19,321,965	18,695,109
元本等合計	602,169,514,929	568,976,069,834
純資産合計	602,169,514,929	568,976,069,834
負債純資産合計	707,751,399,254	690,558,776,529

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期 自 令和 3年 7月17日 至 令和 4年 1月16日	第17期 自 令和 4年 1月17日 至 令和 4年 7月16日
営業収益		
受取配当金	5,917,026,924	7,017,920,968
受取利息	18,052,749	10,527,944
有価証券売買等損益	14,387,513,388	△26,008,372,879
派生商品取引等損益	87,318,742	△517,990,616
その他収益	470,947,441	1,156,747,713
営業収益合計	20,880,859,244	△18,341,166,870
営業費用		
支払利息	16,200,316	9,649,546
受託者報酬	107,620,783	102,077,690
委託者報酬	181,348,460	171,932,118
その他費用	161,035,076	158,495,805
営業費用合計	466,204,635	442,155,159
営業利益又は営業損失（△）	20,414,654,609	△18,783,322,029
経常利益又は経常損失（△）	20,414,654,609	△18,783,322,029
当期純利益又は当期純損失（△）	20,414,654,609	△18,783,322,029
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（△）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	241,780,134,669	260,672,018,350
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,927,098,756	1,441,068,352
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,927,098,756	1,441,068,352
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,499,860,064	4,162,083,203
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,499,860,064	4,162,083,203
分配金	5,950,009,620	7,743,668,322
期末剰余金又は期末欠損金（△）	260,672,018,350	231,424,013,148

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第16期 [令和 4年 1月16日現在]	第17期 [令和 4年 7月16日現在]
1. 期首元本額	336,045,507,618円	341,497,496,579円

期中追加設定元本額	14,451,591,667円	2,065,001,604円
期中一部交換元本額	8,999,602,706円	6,010,441,497円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	91,542,646,660円	107,813,785,110円
3. 受益権の総数	33,055,609口	32,673,706口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第16期 自 令和 3年 7月17日 至 令和 4年 1月16日	第17期 自 令和 4年 1月17日 至 令和 4年 7月16日																																																												
1.その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。	1.その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。																																																												
2.分配金の計算過程	2.分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>当期配当等収益額</td><td>A</td><td>6,389,826,798円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>B</td><td>29,509,106円</td></tr><tr><td>配当等収益合計額</td><td>C=A+B</td><td>6,419,335,904円</td></tr><tr><td>経費</td><td>D</td><td>450,004,319円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=C-D</td><td>5,969,331,585円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>F</td><td>5,950,009,620円</td></tr><tr><td>次期繰越金(分配準備積立金)</td><td>G=E-F</td><td>19,321,965円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>H</td><td>33,055,609口</td></tr><tr><td>1口当たり分配金額</td><td>I=F/H</td><td>180円</td></tr></table>	項目			当期配当等収益額	A	6,389,826,798円	分配準備積立金額	B	29,509,106円	配当等収益合計額	C=A+B	6,419,335,904円	経費	D	450,004,319円	当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	5,969,331,585円	収益分配金金額	F	5,950,009,620円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	19,321,965円	当ファンドの期末残存口数	H	33,055,609口	1口当たり分配金額	I=F/H	180円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>当期配当等収益額</td><td>A</td><td>8,175,547,079円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>B</td><td>19,321,965円</td></tr><tr><td>配当等収益合計額</td><td>C=A+B</td><td>8,194,869,044円</td></tr><tr><td>経費</td><td>D</td><td>432,505,613円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=C-D</td><td>7,762,363,431円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>F</td><td>7,743,668,322円</td></tr><tr><td>次期繰越金(分配準備積立金)</td><td>G=E-F</td><td>18,695,109円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>H</td><td>32,673,706口</td></tr><tr><td>1口当たり分配金額</td><td>I=F/H</td><td>237円</td></tr></table>	項目			当期配当等収益額	A	8,175,547,079円	分配準備積立金額	B	19,321,965円	配当等収益合計額	C=A+B	8,194,869,044円	経費	D	432,505,613円	当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	7,762,363,431円	収益分配金金額	F	7,743,668,322円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	18,695,109円	当ファンドの期末残存口数	H	32,673,706口	1口当たり分配金額	I=F/H	237円
項目																																																													
当期配当等収益額	A	6,389,826,798円																																																											
分配準備積立金額	B	29,509,106円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	6,419,335,904円																																																											
経費	D	450,004,319円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	5,969,331,585円																																																											
収益分配金金額	F	5,950,009,620円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	19,321,965円																																																											
当ファンドの期末残存口数	H	33,055,609口																																																											
1口当たり分配金額	I=F/H	180円																																																											
項目																																																													
当期配当等収益額	A	8,175,547,079円																																																											
分配準備積立金額	B	19,321,965円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	8,194,869,044円																																																											
経費	D	432,505,613円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	7,762,363,431円																																																											
収益分配金金額	F	7,743,668,322円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	18,695,109円																																																											
当ファンドの期末残存口数	H	32,673,706口																																																											
1口当たり分配金額	I=F/H	237円																																																											

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第16期 自 令和 3年 7月17日 至 令和 4年 1月16日	第17期 自 令和 4年 1月17日 至 令和 4年 7月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第16期 [令和 4年 1月16日現在]	第17期 [令和 4年 7月16日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
---------------------------	--	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第16期 [令和 4年 1月16日現在]	第17期 [令和 4年 7月16日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	12,963,122,045	△24,816,006,517
合計	12,963,122,045	△24,816,006,517

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

第16期 [令和 4年 1月16日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	7,806,277,270	—	7,824,624,000	18,346,730
合計		7,806,277,270	—	7,824,624,000	18,346,730

第17期 [令和 4年 7月16日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	7,661,598,492	—	7,449,167,000	△212,431,492
合計		7,661,598,492	—	7,449,167,000	△212,431,492

（注）時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

	第16期 自 令和 3年 7月17日 至 令和 4年 1月16日	第17期 自 令和 4年 1月17日 至 令和 4年 7月16日
関連当事者の名称	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	同左
関係内容	当該投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託会社の利害関係人等	同左
取引の内容	有価証券の貸付 品貸料の受取 利息の受取	同左
取引の種類別取引金額	有価証券の貸付 一円 品貸料の受取 8,236,989円 利息の受取 3,000,289円	有価証券の貸付 一円 品貸料の受取 7,342,297円 利息の受取 1,571,811円
取引条件及び取引条件の決定方針	社内規定に基づき、有価証券貸借取引契約を締結し、有価証券の貸付を行い、担保金を受入れております。取引条件は市場実勢を勘案して、合理的に決定しております。	同左
取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当該計算期間の末日における残高	受入担保金 24,433,104,832円 その他未収収益 549,088円 未収利息 109,234円	受入担保金 18,222,773,824円 その他未収収益 726,029円 未収利息 161,042円

	第16期 自 令和 3年 7月17日 至 令和 4年 1月16日	第17期 自 令和 4年 1月17日 至 令和 4年 7月16日
関連当事者の名称	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	同左
関係内容	当該投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託会社の利害関係人等	同左
取引の内容	有価証券の貸付 品貸料の受取 利息の受取	同左
取引の種類別取引金額	有価証券の貸付 一円 品貸料の受取 1,580,155円 利息の受取 402,794円	有価証券の貸付 一円 品貸料の受取 376,121円 利息の受取 61,674円

取引条件及び取引条件の決定方針	社内規定に基づき、有価証券貸借取引契約を締結し、有価証券の貸付を行い、担保金を受入れております。取引条件は市場実勢を勘案して、合理的に決定しております。	同左
取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当該計算期間の末日における残高	受入担保金 3,788,482,519円 その他未収収益 214,384円 未収利息 26,396円	受入担保金 84,468,825円 その他未収収益 2,135円 未収利息 114円

(注)有価証券の貸付の取引金額については、取引に伴う洗替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載していません。

（１口当たり情報）

	第16期 [令和 4年 1月16日現在]	第17期 [令和 4年 7月16日現在]
1口当たり純資産額	18,217円	17,414円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

	銘 柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1332	日本水産	402,000	577.00	231,954,000	貸付有価証券 141,000株
1605	I N P E X	1,509,500	1,346.00	2,031,787,000	貸付有価証券 1,191,600株
1417	ミライト・ワン	139,400	1,634.00	227,779,600	
1719	安藤・間	197,100	846.00	166,746,600	貸付有価証券 5,100株（5,100株）
1720	東急建設	116,200	620.00	72,044,000	貸付有価証券 18,100株（6,900株）
1721	コムシスホールディングス	139,500	2,563.00	357,538,500	貸付有価証券 41,300株
1766	東建コーポレーション	12,000	8,470.00	101,640,000	貸付有価証券 8,900株（2,600株）
1801	大成建設	278,200	4,085.00	1,136,447,000	貸付有価証券 1,500株
1802	大林組	928,200	956.00	887,359,200	貸付有価証券 286,500株
1803	清水建設	858,400	733.00	629,207,200	
1808	長谷工コーポレーション	267,900	1,580.00	423,282,000	貸付有価証券 30,800株

1812	鹿島建設	680,100	1,455.00	989,545,500	貸付有価証券 47,000株
1820	西松建設	60,600	3,940.00	238,764,000	貸付有価証券 45,000株
1821	三井住友建設	225,300	448.00	100,934,400	
1860	戸田建設	383,200	697.00	267,090,400	貸付有価証券 3,500株（3,500株）
1861	熊谷組	49,400	2,714.00	134,071,600	
1878	大東建託	102,300	12,030.00	1,230,669,000	貸付有価証券 15,000株
1893	五洋建設	368,000	689.00	253,552,000	
1911	住友林業	219,000	2,036.00	445,884,000	貸付有価証券 172,200株
1925	大和ハウス工業	791,200	3,181.00	2,516,807,200	貸付有価証券 13,100株
1928	積水ハウス	948,600	2,341.50	2,221,146,900	貸付有価証券 748,800株
1942	関電工	162,500	845.00	137,312,500	
1951	エクシオグループ	138,700	2,111.00	292,795,700	貸付有価証券 35,900株
1959	九電工	63,100	2,663.00	168,035,300	
5076	インフロニア・ホールディングス	342,700	922.00	315,969,400	貸付有価証券 25,900株
2201	森永製菓	64,300	4,360.00	280,348,000	貸付有価証券 1,400株
2229	カルビー	145,800	2,865.00	417,717,000	貸付有価証券 108,500株（78,800株）
2264	森永乳業	54,200	5,080.00	275,336,000	貸付有価証券 100株
2267	ヤクルト本社	203,100	8,050.00	1,634,955,000	貸付有価証券 800株
2269	明治ホールディングス	176,200	6,810.00	1,199,922,000	貸付有価証券 17,200株（14,300株）
2281	プリマハム	40,000	2,276.00	91,040,000	
2282	日本ハム	112,100	4,115.00	461,291,500	貸付有価証券 2,600株
2502	アサヒグループホールディングス	652,200	4,524.00	2,950,552,800	貸付有価証券 514,800株
2503	キリンホールディングス	1,175,800	2,213.50	2,602,633,300	
2587	サントリー食品インターナショナル	214,100	5,180.00	1,109,038,000	貸付有価証券 153,000株
2593	伊藤園	97,100	6,420.00	623,382,000	貸付有価証券 10,100株
2801	キッコーマン	191,900	7,750.00	1,487,225,000	貸付有価証券 700株
2802	味の素	637,700	3,423.00	2,182,847,100	
2809	キューピー	140,000	2,264.00	316,960,000	貸付有価証券 42,700株
2811	カゴメ	121,400	3,370.00	409,118,000	貸付有価証券 90,300株（7,800株）

2815	アリアケジャパン	29,200	5,180.00	151,256,000	
2871	ニチレイ	119,300	2,341.00	279,281,300	貸付有価証券 2,500株
2875	東洋水産	142,700	5,470.00	780,569,000	貸付有価証券 3,200株
2897	日清食品ホールディングス	103,100	9,800.00	1,010,380,000	貸付有価証券 54,900株（34,900株）
2914	日本たばこ産業	1,715,300	2,350.00	4,030,955,000	貸付有価証券 1,221,700株
3401	帝人	274,200	1,402.00	384,428,400	貸付有価証券 9,800株
3402	東レ	1,937,500	720.70	1,396,356,250	貸付有価証券 986,700株（986,700株）
8111	ゴールドウイン	51,700	7,930.00	409,981,000	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
3861	王子ホールディングス	1,204,600	554.00	667,348,400	貸付有価証券 12,100株
3880	大王製紙	133,800	1,437.00	192,270,600	
3941	レンゴー	241,400	752.00	181,532,800	貸付有価証券 144,700株
3405	クラレ	421,400	1,071.00	451,319,400	
3407	旭化成	1,931,200	1,031.50	1,992,032,800	
4004	昭和電工	274,400	2,126.00	583,374,400	貸付有価証券 200,900株（110,700株）
4005	住友化学	2,129,700	502.00	1,069,109,400	貸付有価証券 53,400株
4021	日産化学	140,500	6,510.00	914,655,000	
4042	東ソー	386,100	1,696.00	654,825,600	
4043	トクヤマ	92,800	1,723.00	159,894,400	貸付有価証券 6,700株（6,700株）
4061	デンカ	105,200	3,335.00	350,842,000	貸付有価証券 32,400株
4063	信越化学工業	426,000	16,020.00	6,824,520,000	貸付有価証券 331,300株
4088	エア・ウォーター	250,100	1,713.00	428,421,300	
4091	日本酸素ホールディングス	257,200	2,124.00	546,292,800	
4182	三菱瓦斯化学	245,700	1,856.00	456,019,200	
4183	三井化学	243,000	2,712.00	659,016,000	貸付有価証券 33,300株
4188	三菱ケミカルグループ	1,937,900	711.50	1,378,815,850	
4202	ダイセル	419,800	813.00	341,297,400	
4204	積水化学工業	596,300	1,856.00	1,106,732,800	貸付有価証券 3,900株
4205	日本ゼオン	234,600	1,337.00	313,660,200	貸付有価証券 153,200株（3,200株）
4206	アイカ工業	73,600	2,966.00	218,297,600	貸付有価証券 24,500株（24,000株）
4208	UBE	147,100	2,008.00	295,376,800	
4403	日油	90,200	5,200.00	469,040,000	

4452	花王	658,000	5,730.00	3,770,340,000	貸付有価証券 503,900株
4612	日本ペイントホールディングス	1,172,900	1,034.00	1,212,778,600	貸付有価証券 100,800株（98,000株）
4613	関西ペイント	269,800	1,909.00	515,048,200	貸付有価証券 2,700株
4631	D I C	113,000	2,353.00	265,889,000	貸付有価証券 89,200株
4901	富士フイルムホールディングス	560,200	7,296.00	4,087,219,200	
4911	資生堂	593,700	5,467.00	3,245,757,900	貸付有価証券 438,800株（15,600株）
4912	ライオン	318,400	1,555.00	495,112,000	貸付有価証券 251,100株
4921	ファンケル	129,000	2,548.00	328,692,000	貸付有価証券 92,200株
4922	コーセー	60,000	12,390.00	743,400,000	貸付有価証券 2,300株（1,800株）
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	136,000	1,627.00	221,272,000	貸付有価証券 98,100株
4967	小林製薬	89,300	8,960.00	800,128,000	貸付有価証券 57,900株（11,500株）
6988	日東電工	192,600	8,430.00	1,623,618,000	貸付有価証券 18,400株
7947	エフピコ	58,600	3,045.00	178,437,000	貸付有価証券 40,300株（40,300株）
7988	ニフコ	106,400	3,240.00	344,736,000	貸付有価証券 100株
8113	ユニ・チャーム	614,400	4,884.00	3,000,729,600	貸付有価証券 16,500株
4151	協和キリン	320,700	3,215.00	1,031,050,500	貸付有価証券 239,500株（41,700株）
4502	武田薬品工業	2,345,900	3,989.00	9,357,795,100	
4503	アステラス製薬	2,725,100	2,155.50	5,873,953,050	貸付有価証券 3,300株
4506	住友ファーマ	196,900	1,069.00	210,486,100	貸付有価証券 110,200株（110,200株）
4507	塩野義製薬	370,000	7,457.00	2,759,090,000	貸付有価証券 282,900株（279,700株）
4516	日本新薬	69,500	8,340.00	579,630,000	貸付有価証券 39,600株（24,800株）
4519	中外製薬	997,000	3,704.00	3,692,888,000	貸付有価証券 712,500株
4521	科研製薬	45,400	3,945.00	179,103,000	
4523	エーザイ	352,200	6,285.00	2,213,577,000	貸付有価証券 2,400株
4527	ロート製薬	151,900	4,130.00	627,347,000	貸付有価証券 15,000株
4528	小野薬品工業	614,500	3,929.00	2,414,370,500	貸付有価証券 21,000株

4536	参天製薬	555,200	1,093.00	606,833,600	貸付有価証券 12,400株
4552	J C Rファーマ	89,800	2,699.00	242,370,200	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
4553	東和薬品	45,800	2,555.00	117,019,000	貸付有価証券 11,100株（11,100株）
4568	第一三共	2,312,200	3,614.00	8,356,290,800	貸付有価証券 1,797,900株
4578	大塚ホールディングス	607,300	4,917.00	2,986,094,100	貸付有価証券 407,400株
4587	ペプチドリーム	167,300	1,529.00	255,801,700	
4887	サワイグループホールディングス	61,200	4,315.00	264,078,000	
5019	出光興産	324,200	3,150.00	1,021,230,000	
5020	E N E O Sホールディングス	4,795,100	493.10	2,364,463,810	
5021	コスモエネルギーホールディングス	125,900	3,365.00	423,653,500	貸付有価証券 66,800株
5101	横浜ゴム	151,100	1,923.00	290,565,300	
5105	TOYO TIRE	152,500	1,780.00	271,450,000	貸付有価証券 119,600株
5108	ブリヂストン	847,500	5,009.00	4,245,127,500	貸付有価証券 654,000株
5110	住友ゴム工業	260,300	1,223.00	318,346,900	貸付有価証券 204,000株
5201	A G C	270,100	4,580.00	1,237,058,000	貸付有価証券 205,000株（300株）
5233	太平洋セメント	181,100	1,986.00	359,664,600	貸付有価証券 100,000株
5301	東海カーボン	244,900	1,003.00	245,634,700	貸付有価証券 55,600株
5332	T O T O	192,600	4,325.00	832,995,000	
5333	日本碍子	314,000	1,871.00	587,494,000	
5334	日本特殊陶業	222,300	2,519.00	559,973,700	
5393	ニチアス	67,100	2,294.00	153,927,400	
5706	三井金属鉱業	85,100	3,015.00	256,576,500	貸付有価証券 2,800株
5713	住友金属鉱山	345,400	3,921.00	1,354,313,400	貸付有価証券 49,100株
5802	住友電気工業	1,099,900	1,450.00	1,594,855,000	
5857	アサヒホールディングス	126,300	2,017.00	254,747,100	
3436	S U M C O	519,800	1,760.00	914,848,000	貸付有価証券 362,100株（15,400株）
5929	三和ホールディングス	297,200	1,296.00	385,171,200	
5947	リンナイ	54,400	9,730.00	529,312,000	貸付有価証券 3,100株
5631	日本製鋼所	81,000	3,030.00	245,430,000	貸付有価証券 1,300株
6005	三浦工業	124,000	3,115.00	386,260,000	貸付有価証券 26,600株（25,600株）
6113	アマダ	497,500	1,007.00	500,982,500	

6134	F U J I	125,900	1,928.00	242,735,200	
6136	オーエスジー	137,400	1,612.00	221,488,800	
6141	DMG森精機	174,500	1,600.00	279,200,000	貸付有価証券 127,000株（4,300株）
6146	ディスコ	46,400	30,300.00	1,405,920,000	貸付有価証券 100株
6235	オプトラン	39,500	1,859.00	73,430,500	貸付有価証券 10,000株
6268	ナブテスコ	167,700	3,115.00	522,385,500	貸付有価証券 125,700株（65,800株）
6273	SMC	93,400	60,300.00	5,632,020,000	
6301	小松製作所	1,444,500	2,880.00	4,160,160,000	貸付有価証券 106,400株
6302	住友重機械工業	170,300	2,931.00	499,149,300	
6305	日立建機	127,700	2,751.00	351,302,700	貸付有価証券 24,200株
6326	クボタ	1,544,100	2,106.00	3,251,874,600	貸付有価証券 1,172,200株（474,900株）
6361	荏原製作所	127,500	4,920.00	627,300,000	貸付有価証券 300株
6367	ダイキン工業	348,000	21,960.00	7,642,080,000	
6383	ダイフク	150,400	8,080.00	1,215,232,000	貸付有価証券 5,400株
6432	竹内製作所	48,500	2,407.00	116,739,500	
6465	ホシザキ	186,300	3,915.00	729,364,500	貸付有価証券 54,900株（15,400株）
6471	日本精工	545,500	724.00	394,942,000	貸付有価証券 104,800株
6586	マキタ	360,300	3,341.00	1,203,762,300	貸付有価証券 25,800株
7011	三菱重工業	467,400	4,881.00	2,281,379,400	貸付有価証券 3,700株
7013	I H I	199,000	3,530.00	702,470,000	貸付有価証券 140,400株
6448	ブラザー工業	363,300	2,353.00	854,844,900	貸付有価証券 8,200株
6479	ミネベアミツミ	507,200	2,292.00	1,162,502,400	貸付有価証券 231,000株
6501	日立製作所	1,452,300	6,379.00	9,264,221,700	
6503	三菱電機	2,974,900	1,441.00	4,286,830,900	貸付有価証券 111,000株
6504	富士電機	177,300	5,420.00	960,966,000	
6506	安川電機	316,700	4,165.00	1,319,055,500	
6594	日本電産	662,100	9,219.00	6,103,899,900	
6645	オムロン	265,400	6,912.00	1,834,444,800	貸付有価証券 12,300株
6670	MC J	110,700	916.00	101,401,200	貸付有価証券 42,600株（12,700株）

6701	日本電気	378,000	5,310.00	2,007,180,000	貸付有価証券 17,500株
6702	富士通	286,800	17,880.00	5,127,984,000	貸付有価証券 6,300株
6723	ルネサスエレクトロニクス	1,735,500	1,215.00	2,108,632,500	貸付有価証券 1,301,600株 (1,234,200株)
6724	セイコーエプソン	355,900	1,926.00	685,463,400	貸付有価証券 85,900株
6727	ワコム	244,200	848.00	207,081,600	貸付有価証券 183,900株 (161,900株)
6728	アルバック	63,500	4,640.00	294,640,000	貸付有価証券 17,700株
6750	エレコム	73,000	1,660.00	121,180,000	貸付有価証券 45,000株 (15,700株)
6752	パナソニック ホールディングス	3,399,700	1,114.00	3,787,265,800	貸付有価証券 109,500株
6754	アンリツ	205,300	1,504.00	308,771,200	貸付有価証券 9,300株
6758	ソニーグループ	853,800	11,205.00	9,566,829,000	貸付有価証券 612,900株
6762	TDK	461,600	3,930.00	1,814,088,000	
6841	横河電機	292,400	2,231.00	652,344,400	貸付有価証券 50,000株
6845	アズビル	184,800	3,920.00	724,416,000	貸付有価証券 1,700株
6849	日本光電工業	122,900	3,005.00	369,314,500	
6856	堀場製作所	54,700	6,100.00	333,670,000	貸付有価証券 5,700株 (300株)
6857	アドバンテスト	237,000	7,130.00	1,689,810,000	貸付有価証券 3,100株
6861	キーエンス	152,000	51,580.00	7,840,160,000	
6869	シスメックス	228,200	9,152.00	2,088,486,400	貸付有価証券 5,600株
6920	レーザーテック	130,600	17,150.00	2,239,790,000	貸付有価証券 16,500株
6923	スタンレー電気	205,500	2,315.00	475,732,500	
6952	カシオ計算機	197,200	1,237.00	243,936,400	貸付有価証券 156,000株 (156,000株)
6954	ファナック	279,800	21,080.00	5,898,184,000	貸付有価証券 200,700株
6965	浜松ホトニクス	212,300	5,760.00	1,222,848,000	貸付有価証券 29,800株
6971	京セラ	448,400	7,101.00	3,184,088,400	貸付有価証券 29,000株
6976	太陽誘電	141,800	4,535.00	643,063,000	貸付有価証券 108,600株 (73,100株)
6981	村田製作所	869,500	7,494.00	6,516,033,000	貸付有価証券 27,500株

7276	小糸製作所	159,200	4,500.00	716,400,000	貸付有価証券 15,400株
7735	S C R E E Nホールディングス	50,300	8,800.00	442,640,000	貸付有価証券 27,800株
8035	東京エレクトロン	202,200	43,040.00	8,702,688,000	貸付有価証券 8,200株
3116	トヨタ紡織	111,400	1,984.00	221,017,600	貸付有価証券 10,000株
6201	豊田自動織機	225,700	7,950.00	1,794,315,000	
6902	デンソー	623,800	7,401.00	4,616,743,800	
7202	いすゞ自動車	923,200	1,463.00	1,350,641,600	貸付有価証券 41,000株
7203	トヨタ自動車	4,279,500	2,163.00	9,256,558,500	貸付有価証券 29,300株
7205	日野自動車	398,000	731.00	290,938,000	貸付有価証券 30,900株
7259	アイシン	233,200	4,125.00	961,950,000	
7267	本田技研工業	2,330,400	3,373.00	7,860,439,200	貸付有価証券 318,800株（268,800株）
7269	スズキ	631,900	4,329.00	2,735,495,100	
7270	S U B A R U	837,300	2,307.00	1,931,651,100	貸付有価証券 389,000株
7272	ヤマハ発動機	415,900	2,458.00	1,022,282,200	貸付有価証券 307,300株（10,100株）
7282	豊田合成	90,100	2,140.00	192,814,000	貸付有価証券 100株
7309	シマノ	117,300	21,895.00	2,568,283,500	貸付有価証券 84,900株（41,400株）
7313	テイ・エス テック	134,600	1,460.00	196,516,000	貸付有価証券 100,800株
4543	テルモ	902,000	4,330.00	3,905,660,000	貸付有価証券 647,400株
7701	島津製作所	380,900	4,575.00	1,742,617,500	
7717	ブイ・テクノロジー	13,900	2,869.00	39,879,100	貸付有価証券 7,800株（100株）
7729	東京精密	49,700	4,405.00	218,928,500	
7733	オリンパス	1,542,900	2,735.50	4,220,602,950	貸付有価証券 1,800株
7741	HOYA	615,400	12,810.00	7,883,274,000	貸付有価証券 3,100株
7747	朝日インテック	349,400	2,437.00	851,487,800	貸付有価証券 600株
7832	バンダイナムコホールディングス	263,700	10,000.00	2,637,000,000	貸付有価証券 25,800株
7846	パイロットコーポレーション	45,500	4,855.00	220,902,500	
7951	ヤマハ	185,300	5,430.00	1,006,179,000	貸付有価証券 16,600株
7956	ビジョン	192,600	1,940.00	373,644,000	貸付有価証券 137,600株

7974	任天堂	141,000	61,990.00	8,740,590,000	貸付有価証券 400株
9502	中部電力	900,200	1,410.00	1,269,282,000	貸付有価証券 645,000株（645,000株）
9503	関西電力	1,114,700	1,402.00	1,562,809,400	
9504	中国電力	459,800	916.00	421,176,800	貸付有価証券 344,800株（284,800株）
9506	東北電力	696,700	748.00	521,131,600	貸付有価証券 1,400株
9508	九州電力	610,000	917.00	559,370,000	
9509	北海道電力	277,000	525.00	145,425,000	貸付有価証券 15,200株
9513	電源開発	235,500	2,295.00	540,472,500	貸付有価証券 45,000株
9517	イーレックス	41,100	2,330.00	95,763,000	貸付有価証券 9,100株（9,100株）
9519	レノバ	62,500	2,588.00	161,750,000	貸付有価証券 47,400株（38,500株）
9531	東京瓦斯	567,400	2,539.00	1,440,628,600	
9532	大阪瓦斯	536,000	2,383.00	1,277,288,000	
9022	東海旅客鉄道	224,300	15,070.00	3,380,201,000	貸付有価証券 51,400株
9042	阪急阪神ホールディングス	352,300	3,690.00	1,299,987,000	貸付有価証券 116,500株
9064	ヤマトホールディングス	423,000	2,262.00	956,826,000	貸付有価証券 314,700株（314,700株）
9065	山九	73,300	4,010.00	293,933,000	
9069	センコーグループホールディングス	139,900	899.00	125,770,100	貸付有価証券 14,500株（14,500株）
9086	日立物流	58,300	8,540.00	497,882,000	
9090	丸和運輸機関	51,000	1,374.00	70,074,000	貸付有価証券 40,200株（35,900株）
9142	九州旅客鉄道	202,300	2,724.00	551,065,200	貸付有価証券 7,000株
9143	S Gホールディングス	507,000	2,510.00	1,272,570,000	貸付有価証券 55,300株
9147	N I P P O N E X P R E S Sホール ディン	89,700	7,540.00	676,338,000	
9101	日本郵船	252,400	9,530.00	2,405,372,000	貸付有価証券 155,400株
9104	商船三井	465,600	3,195.00	1,487,592,000	貸付有価証券 48,100株
9375	近鉄エクスプレス	57,000	4,170.00	237,690,000	
1973	N E C ネットエスアイ	103,400	1,904.00	196,873,600	
2317	システナ	446,200	442.00	197,220,400	貸付有価証券 800株
2327	日鉄ソリューションズ	54,300	3,710.00	201,453,000	貸付有価証券 2,600株（1,500株）

3626	T I S	273,500	3,545.00	969,557,500	貸付有価証券 5,200株
3635	コーエーテクモホールディングス	99,800	4,755.00	474,549,000	
3659	ネクソン	713,600	2,845.00	2,030,192,000	貸付有価証券 535,200株（533,400株）
3738	ティーガイア	27,800	1,645.00	45,731,000	貸付有価証券 18,800株
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	81,200	2,475.00	200,970,000	貸付有価証券 61,600株（39,900株）
3769	GMOペイメントゲートウェイ	60,700	10,520.00	638,564,000	貸付有価証券 26,900株
3923	ラクス	143,400	1,814.00	260,127,600	貸付有価証券 107,500株
3932	アカツキ	13,900	2,600.00	36,140,000	貸付有価証券 9,900株（9,900株）
4307	野村総合研究所	543,900	3,890.00	2,115,771,000	
4348	インフォコム	34,200	2,049.00	70,075,800	貸付有価証券 15,200株（12,100株）
4684	オービック	98,600	20,560.00	2,027,216,000	
4686	ジャストシステム	44,500	3,965.00	176,442,500	貸付有価証券 14,000株（6,700株）
4689	Zホールディングス	4,510,400	428.60	1,933,157,440	貸付有価証券 560,000株
4704	トレンドマイクロ	153,200	7,250.00	1,110,700,000	貸付有価証券 116,300株（116,200株）
4716	日本オラクル	50,800	8,150.00	414,020,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	142,500	3,530.00	503,025,000	貸付有価証券 34,000株
4768	大塚商会	169,200	4,025.00	681,030,000	貸付有価証券 120,900株
4812	電通国際情報サービス	38,700	4,275.00	165,442,500	貸付有価証券 30,500株
4816	東映アニメーション	12,400	11,350.00	140,740,000	貸付有価証券 8,500株（7,700株）
4819	デジタルガレージ	51,800	3,795.00	196,581,000	貸付有価証券 36,900株
8056	B I P R O G Y	97,700	2,736.00	267,307,200	
9418	USEN-NEXT HOLDING S	23,800	2,114.00	50,313,200	貸付有価証券 19,200株
9432	日本電信電話	3,057,500	3,915.00	11,970,112,500	貸付有価証券 58,000株
9433	K D D I	2,280,300	4,402.00	10,037,880,600	
9435	光通信	36,100	14,460.00	522,006,000	貸付有価証券 13,900株
9602	東宝	184,500	5,220.00	963,090,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	832,800	1,866.00	1,554,004,800	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	145,500	6,240.00	907,920,000	
9697	カプコン	294,900	3,575.00	1,054,267,500	貸付有価証券 44,700株（44,700株）

9719	S C S K	216,500	2,296.00	497,084,000	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
9766	コナミグループ	113,600	7,380.00	838,368,000	貸付有価証券 84,500株
9984	ソフトバンクグループ	897,600	5,296.00	4,753,689,600	
2768	双日	322,100	1,922.00	619,076,200	
2784	アルフレッサ ホールディングス	325,600	1,842.00	599,755,200	
3038	神戸物産	216,600	3,575.00	774,345,000	貸付有価証券 158,200株（141,100株）
3107	ダイワボウホールディングス	133,500	1,820.00	242,970,000	
3167	T O K A I ホールディングス	152,000	885.00	134,520,000	
3360	シップヘルスケアホールディングス	90,600	2,543.00	230,395,800	貸付有価証券 72,000株
3543	コメダホールディングス	68,600	2,285.00	156,751,000	貸付有価証券 1,900株（200株）
7459	メディパルホールディングス	290,300	2,008.00	582,922,400	貸付有価証券 105,000株
7575	日本ライフライン	93,000	949.00	88,257,000	
8001	伊藤忠商事	1,882,100	3,817.00	7,183,975,700	
8002	丸紅	2,719,600	1,189.00	3,233,604,400	
8015	豊田通商	280,300	4,320.00	1,210,896,000	
8020	兼松	108,700	1,353.00	147,071,100	
8031	三井物産	2,275,400	2,828.00	6,434,831,200	貸付有価証券 943,900株
8053	住友商事	1,857,600	1,830.50	3,400,336,800	
8058	三菱商事	2,058,400	3,877.00	7,980,416,800	
8088	岩谷産業	69,500	5,390.00	374,605,000	
8283	P A L T A C	44,100	4,365.00	192,496,500	
9810	日鉄物産	19,200	4,955.00	95,136,000	貸付有価証券 500株（100株）
9962	ミスミグループ本社	394,200	3,075.00	1,212,165,000	貸付有価証券 1,000株
2651	ローソン	69,400	4,705.00	326,527,000	
2670	エービーシー・マート	49,000	5,730.00	280,770,000	
2702	日本マクドナルドホールディングス	144,700	5,040.00	729,288,000	貸付有価証券 103,500株
2782	セリア	75,100	2,598.00	195,109,800	貸付有価証券 53,800株（600株）
3048	ビックカメラ	186,200	1,174.00	218,598,800	貸付有価証券 141,300株（40,900株）
3064	M o n o t a R O	396,800	2,217.00	879,705,600	貸付有価証券 213,200株（3,700株）
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	134,600	5,010.00	674,346,000	貸付有価証券 14,700株
3092	Z O Z O	215,900	2,870.00	619,633,000	貸付有価証券 29,600株
3141	ウエルシアホールディングス	166,000	2,996.00	497,336,000	貸付有価証券 52,200株

3148	クリエイトSDホールディングス	46,300	3,070.00	142,141,000	貸付有価証券 31,900株（1,500株）
3349	コスモス薬品	31,700	13,960.00	442,532,000	貸付有価証券 23,500株（23,400株）
3382	セブン&アイ・ホールディングス	1,052,700	5,444.00	5,730,898,800	
3391	ツルハホールディングス	68,500	7,650.00	524,025,000	
3549	クスリのアオキホールディングス	28,100	5,480.00	153,988,000	貸付有価証券 21,300株
3563	FOOD & LIFE COMPANIE	160,800	2,619.00	421,135,200	貸付有価証券 4,800株
7419	ノジマ	50,800	2,937.00	149,199,600	貸付有価証券 13,000株
7453	良品計画	361,200	1,273.00	459,807,600	
7516	コーナン商事	44,700	3,855.00	172,318,500	
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	627,700	2,074.00	1,301,849,800	貸付有価証券 4,300株
7550	ゼンショーホールディングス	153,200	3,500.00	536,200,000	貸付有価証券 90,200株（6,800株）
7564	ワークマン	32,400	6,020.00	195,048,000	貸付有価証券 25,000株（19,200株）
7649	スギホールディングス	62,600	6,010.00	376,226,000	貸付有価証券 300株
8194	ライフコーポレーション	24,500	2,718.00	66,591,000	
8252	丸井グループ	227,100	2,288.00	519,604,800	貸付有価証券 29,300株
8273	イズミ	49,700	3,235.00	160,779,500	
8279	ヤオコー	35,700	6,470.00	230,979,000	貸付有価証券 27,000株（300株）
8282	ケーズホールディングス	267,200	1,418.00	378,889,600	貸付有価証券 54,000株（54,000株）
9627	アインホールディングス	38,500	7,450.00	286,825,000	貸付有価証券 800株
9843	ニトリホールディングス	124,600	13,660.00	1,702,036,000	
9983	ファーストリテイリング	42,000	76,230.00	3,201,660,000	
9989	サンドラッグ	118,100	3,040.00	359,024,000	貸付有価証券 30,000株
7167	めぶきフィナンシャルグループ	1,293,300	257.00	332,378,100	貸付有価証券 551,900株
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,556,100	425.00	661,342,500	貸付有価証券 39,800株
8303	新生銀行	205,100	1,949.00	399,739,900	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
8304	あおぞら銀行	175,600	2,646.00	464,637,600	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,167,500	700.80	9,227,784,000	
8308	りそなホールディングス	3,326,500	493.30	1,640,962,450	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	519,900	4,113.00	2,138,348,700	貸付有価証券 3,100株
8316	三井住友フィナンシャルグループ	2,040,100	3,992.00	8,144,079,200	
8331	千葉銀行	887,700	698.00	619,614,600	貸付有価証券 13,300株

8354	ふくおかフィナンシャルグループ	227,000	2,238.00	508,026,000	貸付有価証券 40,400株（5,600株）
8410	セブン銀行	933,700	256.00	239,027,200	貸付有価証券 250,800株
8411	みずほフィナンシャルグループ	3,769,200	1,538.50	5,798,914,200	
7148	F P G	105,800	919.00	97,230,200	貸付有価証券 11,600株
7177	GMOフィナンシャルホールディングス	58,400	772.00	45,084,800	貸付有価証券 43,400株
8473	S B I ホールディングス	388,200	2,655.00	1,030,671,000	貸付有価証券 274,300株（30,400株）
8595	ジャフコ グループ	108,800	1,759.00	191,379,200	
8601	大和証券グループ本社	2,019,000	608.10	1,227,753,900	貸付有価証券 1,489,300株 (1,087,300株)
8604	野村ホールディングス	4,800,000	500.80	2,403,840,000	貸付有価証券 12,800株
8630	SOMPOホールディングス	447,300	5,887.00	2,633,255,100	
8725	MS & AD インシュアランスグループホール	646,200	4,240.00	2,739,888,000	貸付有価証券 7,300株
8750	第一生命ホールディングス	1,531,000	2,280.50	3,491,445,500	
8766	東京海上ホールディングス	874,800	7,787.00	6,812,067,600	
8795	T & Dホールディングス	699,400	1,487.00	1,040,007,800	貸付有価証券 397,700株
7164	全国保証	75,000	4,335.00	325,125,000	貸付有価証券 6,500株（6,500株）
8424	芙蓉総合リース	27,000	7,890.00	213,030,000	貸付有価証券 6,500株
8425	みずほリース	38,800	3,170.00	122,996,000	貸付有価証券 30,400株（30,400株）
8439	東京センチュリー	48,700	4,440.00	216,228,000	貸付有価証券 32,100株
8570	イオンフィナンシャルサービス	171,000	1,310.00	224,010,000	貸付有価証券 1,500株
8572	アコム	620,100	319.00	197,811,900	貸付有価証券 2,900株
8585	オリエントコーポレーション	850,500	127.00	108,013,500	
8591	オリックス	1,867,800	2,222.00	4,150,251,600	貸付有価証券 443,300株
8593	三菱HCキャピタル	1,016,200	619.00	629,027,800	貸付有価証券 102,100株
8697	日本取引所グループ	732,300	2,100.00	1,537,830,000	貸付有価証券 242,000株
2337	いちご	350,100	296.00	103,629,600	貸付有価証券 600株（100株）
3003	ヒューリック	683,900	1,039.00	710,572,100	貸付有価証券 476,800株
3231	野村不動産ホールディングス	162,700	3,150.00	512,505,000	貸付有価証券 28,400株
3244	サムティ	46,000	2,000.00	92,000,000	貸付有価証券 25,500株（24,800株）

3254	プレサンスコーポレーション	34,300	1,525.00	52,307,500	貸付有価証券 27,000株
3288	オープンハウスグループ	100,000	5,360.00	536,000,000	貸付有価証券 2,800株
3289	東急不動産ホールディングス	854,800	690.00	589,812,000	
3291	飯田グループホールディングス	262,200	2,062.00	540,656,400	貸付有価証券 50,000株
8801	三井不動産	1,226,800	2,822.50	3,462,643,000	貸付有価証券 142,000株
8802	三菱地所	1,790,100	1,902.00	3,404,770,200	
8804	東京建物	269,100	1,884.00	506,984,400	貸付有価証券 600株
8830	住友不動産	565,400	3,444.00	1,947,237,600	
8850	スターツコーポレーション	42,800	2,744.00	117,443,200	貸付有価証券 1,500株（1,400株）
8892	日本エスコン	58,600	750.00	43,950,000	
8905	イオンモール	157,700	1,637.00	258,154,900	貸付有価証券 1,800株
8919	カチタス	77,800	3,085.00	240,013,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
2121	ミクシィ	69,600	2,184.00	152,006,400	貸付有価証券 18,700株
2127	日本M&Aセンターホールディングス	499,600	1,652.00	825,339,200	貸付有価証券 79,500株
2146	UTグループ	44,000	2,472.00	108,768,000	
2175	エス・エム・エス	103,500	2,903.00	300,460,500	貸付有価証券 9,500株
2181	パーソルホールディングス	304,500	2,670.00	813,015,000	
2331	総合警備保障	111,000	3,905.00	433,455,000	貸付有価証券 5,200株
2371	カカクコム	223,500	2,324.00	519,414,000	
2379	ディップ	53,500	3,480.00	186,180,000	
2412	ベネフィット・ワン	110,800	1,940.00	214,952,000	貸付有価証券 10,000株
2413	エムスリー	537,500	3,960.00	2,128,500,000	
2427	アウトソーシング	174,500	1,086.00	189,507,000	貸付有価証券 11,200株
2433	博報堂D Yホールディングス	385,500	1,275.00	491,512,500	貸付有価証券 15,000株
4661	オリエンタルランド	323,900	18,320.00	5,933,848,000	
4732	ユー・エス・エス	341,000	2,527.00	861,707,000	貸付有価証券 163,100株
4848	フルキャストホールディングス	26,000	2,256.00	58,656,000	貸付有価証券 16,100株（16,100株）
4849	エン・ジャパン	54,100	1,908.00	103,222,800	貸付有価証券 200株
6028	テクノプロ・ホールディングス	182,400	2,993.00	545,923,200	貸付有価証券 138,400株（138,000株）
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	14,100	2,107.00	29,708,700	貸付有価証券 8,300株（8,300株）

6055	ジャパンマテリアル	93,700	1,733.00	162,382,100	
6098	リクルートホールディングス	1,688,200	4,414.00	7,451,714,800	貸付有価証券 1,305,000株
6183	ベルシステム24ホールディングス	43,800	1,409.00	61,714,200	貸付有価証券 13,200株
6532	ベイカレント・コンサルティング	21,500	37,750.00	811,625,000	
6544	ジャパンエレベーターサービスホール ディン	96,600	1,560.00	150,696,000	貸付有価証券 4,900株（4,900株）
8876	リロググループ	166,600	1,982.00	330,201,200	貸付有価証券 96,800株
9678	カナモト	49,900	1,974.00	98,502,600	
9735	セコム	300,100	8,871.00	2,662,187,100	貸付有価証券 18,900株
9744	メイテック	108,500	2,328.00	252,588,000	
9787	イオンディライト	35,100	2,830.00	99,333,000	
合 計		200,845,300		561,535,099,500	

(注1)貸付株式の（ ）内は、委託者の利害関係人である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社又はモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

2【ファンドの現況】

【MAXIS JPX日経インデックス400上場投信】

【純資産額計算書】

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

I 資産総額	707,261,492,246
II 負債総額	123,937,165,042
III 純資産総額（I－II）	583,324,327,204
IV 発行済口数	32,673,706口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	17,853

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

＜更新後＞

（１）資本金の額等

2022年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2022年 7月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	899	20,193,882
追加型公社債投資信託	16	1,402,272
単位型株式投資信託	95	483,049
単位型公社債投資信託	52	161,964
合 計	1,062	22,241,167

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

（1）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（2）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

(単位：千円)

第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
-----------------------	-----------------------

(資産の部)

流動資産

現金及び預金	※2	56,803,388	※2	51,593,362
有価証券		2,001		293,326
前払費用		598,135		645,109
未収入金		31,359		61,092
未収委託者報酬		13,216,357		15,750,264
未収収益	※2	662,230	※2	783,790
金銭の信託		2,300,000		8,401,300
その他		269,506		295,584
流動資産合計		73,882,978		77,823,830

固定資産

有形固定資産

建物	※1	548,902	※1	391,042
器具備品	※1	1,435,369	※1	1,079,023
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,612,705		2,098,499

無形固定資産

電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,569,171		4,381,293
ソフトウェア仮勘定		1,895,190		1,581,652
無形固定資産合計		5,480,184		5,978,768

投資その他の資産

投資有価証券		18,616,670		16,803,642
関係会社株式		320,136		159,536
投資不動産	※1	814,684	※1	810,684
長期差入保証金		538,497		524,244
前払年金費用		258,835		189,708
繰延税金資産		916,962		982,406
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		21,487,417		19,491,852

固定資産合計

		29,580,307		27,569,120
--	--	------------	--	------------

資産合計

		103,463,286		105,392,950
--	--	-------------	--	-------------

(単位：千円)

第36期
(令和3年3月31日現在)第37期
(令和4年3月31日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		533,622		565,222
未払金				
未払収益分配金		158,856		197,334
未払償還金		133,877		7,418
未払手数料	※2	5,200,810	※2	6,423,139
その他未払金	※2	4,412,521	※2	4,565,457

未払費用	※2	4,755,909	※2	4,328,968
未払消費税等		752,617		1,112,923
未払法人税等		873,027		769,692
賞与引当金		933,381		942,287
役員賞与引当金		160,710		149,028
その他		691,143		5,517
流動負債合計		18,606,476		19,066,990
固定負債				
長期未払金		21,600		10,800
退職給付引当金		1,145,514		1,246,300
役員退職慰労引当金		117,938		117,938
時効後支払損引当金		245,426		250,214
固定負債合計		1,530,479		1,625,252
負債合計		20,136,956		20,692,243
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		26,951,289		29,000,498
利益剰余金合計		34,291,879		36,341,088
株主資本合計		81,024,723		83,073,932

(単位：千円)

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301,606	1,626,775
評価・換算差額等合計	2,301,606	1,626,775
純資産合計	83,326,329	84,700,707
負債純資産合計	103,463,286	105,392,950

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
--	-------------------------------------	-------------------------------------

営業収益				
委託者報酬		67,963,712		79,977,953
投資顧問料		2,443,980		2,711,169
その他営業収益		21,613		13,459
営業収益合計		70,429,306		82,702,582
営業費用				
支払手数料	※2	26,689,896	※2	31,644,834
広告宣伝費		668,150		720,785
公告費		250		500
調査費				
調査費		2,077,942		2,430,158
委託調査費		12,035,954		14,557,009
事務委託費		798,528		1,450,062
営業雑経費				
通信費		296,490		138,868
印刷費		378,180		379,428
協会費		51,841		49,590
諸会費		16,613		17,729
事務機器関連費		1,977,769		2,172,978
その他営業雑経費		8,391		649
営業費用合計		45,000,009		53,562,596
一般管理費				
給料				
役員報酬		352,879		414,260
給料・手当		6,461,546		6,496,233
賞与引当金繰入		933,381		942,287
役員賞与引当金繰入		160,710		149,028
福利厚生費		1,272,568		1,282,310
交際費		2,721		4,874
旅費交通費		22,768		21,698
租税公課		402,939		430,233
不動産賃借料		666,331		724,961
退職給付費用		481,135		494,615
役員退職慰労引当金繰入		11,763		-
固定資産減価償却費		1,358,911		2,249,287
諸経費		413,538		379,054
一般管理費合計		12,541,193		13,588,846
営業利益		12,888,103		15,551,139

(単位：千円)

		第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業外収益				
受取配当金		170,807		243,133
受取利息	※2	2,726	※2	7,408
投資有価証券償還益		81,557		1,089,101
収益分配金等時効完成分		275,835		137,485
受取賃貸料	※2	65,808	※2	65,808

その他	12,504	36,211
営業外収益合計	609,239	1,579,148
営業外費用		
投資有価証券償還損	95,946	3,074
時効後支払損引当金繰入	16,395	16,548
事務過誤費	-	76,076
賃貸関連費用	13,472	15,780
その他	2,932	7,585
営業外費用合計	128,747	119,066
経常利益	13,368,595	17,011,221
特別利益		
投資有価証券売却益	2,007,655	605,706
特別利益合計	2,007,655	605,706
特別損失		
投資有価証券売却損	51,737	28,188
投資有価証券評価損	26,317	36,558
固定資産除却損	※1 536	※1 13,094
特別損失合計	78,591	77,840
税引前当期純利益	15,297,659	17,539,087
法人税、住民税及び事業税	※2 4,755,427	※2 5,366,608
法人税等調整額	△19,122	22,446
法人税等合計	4,736,304	5,389,054
当期純利益	10,561,354	12,150,032

(3) 【株主資本等変動計算書】

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							△9,457,670	△9,457,670	△9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			△9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,299,791	2,299,791	2,299,791

当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額							475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額									
剰余金の配当							△10,576,511	△10,576,511	△10,576,511
当期純利益							12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			△10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△674,831	△674,831	△674,831
当期変動額合計	△674,831	△674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

[注記事項]

（重要な会計方針）

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2.金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し

ております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る

税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）により「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）を適用する予定であります。

（会計方針の変更）

（1）収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動負債のその他は484,886千円減少、繰延税金資産は148,472千円減少、繰越利益剰余金は336,414千円増加しております。

当事業年度の損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ200,739千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は475,687千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（2）時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による、財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）

（1）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の令和3年6月17日の改正は、令和元年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

（2）適用予定日

令和5年3月期の期首より適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
建物	643,920千円	805,250千円
器具備品	1,545,179千円	2,054,366千円

投資不動産

151,833千円

157,995千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
預金	40,328,414千円	43,782,913千円
未収収益	14,138千円	13,741千円
未払手数料	772,495千円	836,105千円
その他未払金	3,425,136千円	3,887,520千円
未払費用	349,222千円	337,847千円

(損益計算書関係)

※1.固定資産除却損の内訳

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物	-	2,599千円
器具備品	536千円	10,495千円
計	536千円	13,094千円

※2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
支払手数料	5,128,270千円	5,153,589千円
受取利息	143千円	7,377千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,492,898千円	4,062,765千円

(株主資本等変動計算書関係)

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 9,457,670千円
- ② 1株当たり配当額 44,700円
- ③ 基準日 令和2年3月31日
- ④ 効力発生日 令和2年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 10,576,511千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 49,988円
- ④ 基準日 令和3年3月31日

⑤ 効力発生日

令和3年6月29日

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	10,576,511千円
②	1株当たり配当額	49,988円
③	基準日	令和3年3月31日
④	効力発生日	令和3年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和4年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①	配当金の総額	6,075,125千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	28,713円
④	基準日	令和4年3月31日
⑤	効力発生日	令和4年6月29日

(リース取引関係)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
1年内	709,808千円	709,808千円
1年超	709,808千円	414,054千円
合計	1,419,616千円	1,123,863千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	2,001	2,001	—
(2) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	—

(3) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	—
資産計	20,887,311	20,887,311	—

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式160,600千円 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	—	—	—
金銭の信託	2,300,000	—	—	—
未収委託者報酬	13,216,357	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

第37期(令和4年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	—
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	—
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	—
資産計	25,466,909	25,466,909	—

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	—	—	—
金銭の信託	8,401,300	—	—	—
未収委託者報酬	15,750,264	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	—
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	—

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、財務諸表等規則附則（令和3年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、次表には含めておりません。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	8,401,300	—	8,401,300
資産計	—	8,401,300	—	8,401,300

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1.子会社株式及び関連会社株式

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

また、当事業年度の関連会社株式（貸借対照表計上額は関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2.その他有価証券

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,076,354	6,207,447	△131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	△131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円、取得原価は2,300,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第37期(令和4年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,273,658	6,561,836	△288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	△288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

3.売却したその他有価証券

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について26,317千円（その他有価証券のその他26,317千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,718,736 千円	3,729,235 千円
勤務費用	203,106	198,457
利息費用	19,110	21,549
数理計算上の差異の発生額	△18,826	△46,069

退職給付の支払額	△192,890	△179,650
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,729,235	3,723,521

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
年金資産の期首残高	2,460,824 千円	2,649,846 千円
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の発生額	304,281	1,824
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△159,390	△115,331
年金資産の期末残高	2,649,846	2,583,927

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,810,893 千円	2,675,015 千円
年金資産	△2,649,846	△2,583,927
	161,046	91,087
非積立型制度の退職給付債務	918,342	1,048,506
未積立退職給付債務	1,079,388	1,139,593
未認識数理計算上の差異	161,333	205,679
未認識過去勤務費用	△354,043	△288,681
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
前払年金費用	△258,835	△189,708
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
勤務費用	203,106 千円	198,457 千円
利息費用	19,110	21,549
期待運用収益	△44,130	△47,588
数理計算上の差異の費用処理額	41,361	△3,547
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	44,446	109,013
確定給付制度に係る退職給付費用	329,255	343,245

(注) 「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
債券	62.7 %	62.0 %
株式	35.4	36.3
その他	1.9	1.7
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
割引率	0.051～0.59%	0.078～0.72%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,880千円、当事業年度151,370千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	418,394千円	410,082千円
投資有価証券評価損	188,859	65,490
未払事業税	180,263	165,702
賞与引当金	285,801	288,528
役員賞与引当金	25,472	25,799
役員退職慰労引当金	36,112	36,112
退職給付引当金	350,756	381,617
減価償却超過額	68,024	145,316
委託者報酬	209,938	-
長期差入保証金	48,639	52,869
時効後支払損引当金	75,149	76,615
連結納税適用による時価評価	38,873	35,311
その他	87,023	76,257
繰延税金資産 小計	2,013,308	1,759,702
評価性引当額	—	—
繰延税金資産 合計	2,013,308	1,759,702
繰延税金負債		
前払年金費用	△79,225	△58,088
連結納税適用による時価評価	△1,203	△1,149
その他有価証券評価差額金	△1,015,785	△717,957
その他	△101	△101
繰延税金負債 合計	△1,096,346	△777,296
繰延税金資産の純額	916,962	982,406

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第36期（令和3年3月31日現在）及び第37期（令和4年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1.関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
----	--------	-----	-----	-------	------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,128,270 千円	未払手数料	772,495 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	523,327 千円	未払費用	290,120 千円

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円
-------------	----------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	-----------------

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	393,827.09円	400,322.84円
1株当たり当期純利益金額	49,916.36円	57,424.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は2,248.25円増加し、1株当たり純利益金額は658.24円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

＜更新後＞

(1) 受託会社

- ①名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
②資本金の額：324,279百万円（2022年3月末現在）
③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

①名称	②資本金の額 (2022年3月末現在)	③事業の内容
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
J Pモルガン証券株式会社	73,272 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
シティグループ証券株式会社	96,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
B N Pパリバ証券株式会社	102,025 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
B o f A証券株式会社	83,140 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

モルガン・スタンレーMU FG証券株式会社	62,149 百万円	金融商品取引法に定める第一種金 融商品取引業を営んでいます。
--------------------------	------------	-----------------------------------

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2022年1月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2022年7月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

<訂正前>

- （1）目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。
- （2）投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
 - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- （3）投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- （4）目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- （5）投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- （6）目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- （7）目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

＜訂正後＞

- （１）目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレス、ファンドの管理番号などを記載することがあります。
- （２）投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
 - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- （３）投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- （４）目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- （５）投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- （６）目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- （７）目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

令和4年9月21日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXIS JPX日経インデックス400上場投信の令和4年1月17日から令和4年7月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXIS JPX日経インデックス400上場投信の令和4年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和4年6月10日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。